

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

期末残高

種 類	平成19年3月期			平成20年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	77,444	77,444	—	62,083	62,083	—
証書貸付	621,959	621,959	—	643,400	643,400	—
当座貸越	88,394	88,394	—	91,332	91,332	—
割引手形	29,059	29,059	—	21,694	21,694	—
合 計	816,857	816,857	—	818,511	818,511	—

平均残高

種 類	平成19年3月期			平成20年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	72,166	72,166	—	64,286	64,286	—
証書貸付	600,561	600,561	—	621,184	621,184	—
当座貸越	66,824	66,824	—	71,344	71,344	—
割引手形	24,669	24,669	—	22,089	22,089	—
合 計	764,221	764,221	—	778,905	778,905	—

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成19年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	129,536	70,588	101,158	65,173	367,521	82,880	816,857
うち変動金利		28,334	63,021	34,337	195,573	46,974	
うち固定金利		42,253	38,137	30,836	171,947	35,905	

種 類	平成20年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	116,902	71,788	105,397	69,079	374,618	80,724	818,511
うち変動金利		31,794	52,810	29,618	180,870	47,894	
うち固定金利		39,994	52,587	39,461	193,748	32,830	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
有価証券	3,144	2,549
債権	975	1,195
商品	—	—
不動産	344,292	342,031
その他	43,019	40,500
小計	391,431	386,277
保証	282,587	282,949
信用	142,838	149,284
合 計	816,857	818,511

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
有価証券	72	82
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,891	1,759
その他	431	238
小計	2,396	2,080
保証	923	407
信用	543	541
合 計	3,862	3,030

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成19年3月期		平成20年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	816.857	100.00	818.511	100.00
製造業	93.461	11.44	92.338	11.28
農業	4.033	0.49	4.267	0.52
林業	197	0.02	178	0.02
漁業	337	0.04	336	0.04
鉱業	4.422	0.54	3.508	0.43
建設業	89.436	10.95	81.733	9.99
電気・ガス・熱供給・水道業	721	0.09	355	0.04
情報通信業	3.524	0.43	3.594	0.44
運輸業	16.993	2.08	16.654	2.04
卸売・小売業	83.711	10.25	81.771	9.99
金融・保険業	7.822	0.96	9.367	1.14
不動産業	75.187	9.21	71.732	8.77
各種サービス業	111.355	13.63	112.229	13.71
地方公共団体	50.379	6.17	61.422	7.50
その他	275.272	33.70	279.018	34.09

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期
件数 (総件数に占める割合)	77.835 (99.82)	75.258 (99.80)
残高 (総貸出に占める割合)	726.764 (88.97)	710.465 (86.80)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成19年3月期		平成20年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	392.402	48.04	403.210	49.26
運転資金	424.455	51.96	415.300	50.74
合計	816.857	100.00	818.511	100.00

預貸率

(単位 %)

種類	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	71.21	—	71.08	70.36	—	70.20
期中平均	69.99	—	69.93	70.37	—	70.22

従業員1人当たり貸出金残高

(単位 百万円)

種類	平成19年3月期	平成20年3月期
貸出金	818	830

(注) 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で計算しております。
なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期
消費者ローン残高	249.074	254.205
うち住宅ローン残高	219.802	228.236
うちその他ローン残高	29.271	25.968

1店舗当たり貸出金残高

(単位 百万円)

種類	平成19年3月期	平成20年3月期
貸出金	11.669	11.693

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,500	11,235	1,735
破綻先債権	1,536	3,540	2,004
実質破綻先債権	7,964	7,694	△ 270
危険債権	17,385	16,764	△ 621
要管理債権	4,646	4,840	194
小計 (A)	31,532	32,840	1,308
正常債権	798,791	798,590	△ 201
合計 (B)	830,324	831,431	1,107
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	3.80%	3.95%	0.15%

■ 保全の状況（単体）（平成20年3月末）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,235	7,205	4,029	11,235	100.00
破綻先債権	3,540	2,246	1,294	3,540	100.00
実質破綻先債権	7,694	4,959	2,734	7,694	100.00
(2) 危険債権	16,764	12,744	2,347	15,091	90.02
(3) 小計 (1) + (2)	28,000	19,950	6,377	26,327	94.03
(4) 要管理債権	4,840	1,583	1,478	3,061	63.24
(5) 小計 (3) + (4)	32,840	21,533	7,855	29,389	89.49
(6) 正常債権	798,590				
(7) 合計 (5) + (6)	831,431				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 <ul style="list-style-type: none"> 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
破綻先債権額	1,526	3,414	1,888
延滞債権額	25,270	24,352	△ 918
3ヵ月以上延滞債権額	344	293	△ 51
貸出条件緩和債権額	4,301	4,547	246
合計 (A)	31,442	32,607	1,165
貸出金に占める割合	3.85%	3.98%	0.13%
貸倒引当金 (B)	12,821	11,631	△ 1,190
引当率 $\frac{(B)}{(A)}$	40.78%	35.67%	△ 5.11%

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
破綻先債権額	1,560	3,469	1,909
延滞債権額	25,310	24,395	△ 915
3ヵ月以上延滞債権額	349	295	△ 54
貸出条件緩和債権額	4,305	4,554	249
合計 (A)	31,525	32,715	1,190
貸出金に占める割合	3.86%	4.00%	0.14%
貸倒引当金 (B)	13,165	11,945	△ 1,220
引当率 $\frac{(B)}{(A)}$	41.76%	36.51%	△ 5.25%

用語解説

- **破綻先債権**……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- **延滞債権**……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- **3ヵ月以上延滞債権**……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- **貸出条件緩和債権**……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成19年3月末		平成20年3月末	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	31,442	3.85	32,607	3.98
製造業	5,606	0.69	4,718	0.58
農業	44	0.00	130	0.02
林業	—	—	12	0.00
漁業	12	0.00	12	0.00
鉱業	263	0.03	219	0.03
建設業	6,187	0.76	6,900	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.00	6	0.00
情報通信業	114	0.01	325	0.04
運輸業	828	0.10	1,271	0.16
卸売・小売業	5,043	0.62	4,431	0.54
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	2,900	0.36	2,892	0.35
各種サービス業	6,379	0.78	7,311	0.89
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,055	0.50	4,373	0.53

■ 貸倒引当金等の状況

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	平成18年度末	平成18年度中の増減	平成19年度末	平成19年度中の増減
貸倒引当金	12,821	△ 81	11,631	△ 1,190
一般貸倒引当金	5,963	285	5,194	△ 769
個別貸倒引当金	6,857	△ 366	6,437	△ 420
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	平成18年度末	平成18年度中の増減	平成19年度末	平成19年度中の増減
貸倒引当金	13,165	△ 109	11,945	△ 1,220
一般貸倒引当金	6,131	255	5,323	△ 808
個別貸倒引当金	7,034	△ 363	6,621	△ 413
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成19年度末)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高	
破綻先	3,540	2,246	1,294	100.00%	破産更生等債権	11,235	破綻先債権	3,414	
実質破綻先	7,694	4,959	2,734	100.00%			延滞債権	24,352	
破綻懸念先	16,764	12,744	2,347	90.02%	危険債権	16,764	3ヵ月以上延滞債権	293	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(4,840)	(1,583)	(1,478)	(63.24%)	要管理債権	4,840	貸出条件緩和債権	4,547
	要管理先	8,295	3,847	2,018	70.72%			小 計	32,840
	その他の要 注意先	102,877				正常債権	798,590		
	正常先	692,259						合 計	831,431
	合 計	831,431							

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増減額
不良債権処理額	2,873	2,679	△ 194
貸出金償却	864	1,172	308
個別貸倒引当金繰入額	1,722	1,230	△ 492
延滞債権等売却損	285	276	△ 9